

第2章 重点実施計画に係る 環境の現状と施策の実施状況

※ 本章における各施策の実施状況は、2023年3月31日現在の実績を記載しています。

第1節 低炭素プロジェクト

第2節 みどり・生物多様性プロジェクト

第3節 資源循環プロジェクト

第4節 協働・学習プロジェクト

【第2章における環境指標の主な見方】

<環境指標>

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況				
			2017年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
① ◎市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量（調整）の削減率	② %	③ 増加	④ 0 (2013年)	⑤ 20.2	21.9	23.6	25.3	26.9
				⑥ 67.4	68.1	69.0	70.7	
				⑦ ○	○	○	○	

<説明>

① 指標項目を表しています。

※ 「◎」が付いている指標は、当該節における代表目標指標を表しています。

② 指標項目に対し、計上する数値の単位を表しています。

③ 指標項目について今後、目指すべき数値の方向性を表しています。

④ 所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3次所沢市環境基本計画）を策定時に定めた基準となる値を表しています。

※ 基準値に（ ）があるものは、基準値の値が2017年度の値ではなく、（ ）の年度の値であることを表しています。

※ 環境指標に記載されている「年」は、「年度」を意味しています。

⑤ 当該年度における目標値を表しています。

⑥ 当該年度の実績値を表しています。

⑦ 実績値が目標値に達している場合は「○」、実績値が目標値に達していない場合は「×」と評価しています。

第1節 低炭素プロジェクト

第1節 低炭素プロジェクト

概要

2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティを2020年11月に表明し、取組を進めています。また、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」については、ゼロカーボンシティの表明、社会情勢変化や市民の意見、関連法、施策の達成状況等を踏まえて、2022年度から2023年度にかけて中間改定を実施します。

本プロジェクトでは、温室効果ガスの効果的な削減のため、「低炭素社会の実現を目指した市の率先行動の推進」「地域新電力による再生可能エネルギーの利用推進」「家庭・オフィス及び自動車からの温室効果ガスの削減」「ヒートアイランド現象等による影響の緩和」を柱として重点的に取り組めます。

環境指標の達成状況（先頭に◎がついている指標：プロジェクト代表指標）

指標項目	単位	目指す方向	基準値	上段：年次目標値／中段：実績値／下段：達成状況				
			2017年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
◎市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量（調整）の削減率	%	増加	0 (2013年)	20.2 67.4 ○	21.9 68.1 ○	23.6 69.0 ○	25.3 70.7 ○	26.9
（株）ところざわ未来電力の市域への電力供給規模	kW	増加	0	28,000 19,113 ×	33,000 23,077 ×	38,000 22,330 ×	43,000 22,847 ×	43,000
低炭素住宅の認定件数	件	増加	29	42 23 ×	54 23 ×	66 79 ○	78 71 ×	90
市内の熱中症による救急搬送者数	人	減少	130	125 225 ×	120 245 ×	115 135 ×	110 177 ×	105

【現状及び課題】

◆代表目標指標については、目標値を大きく上回り達成

代表目標指標の「市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量（調整）の削減率」については、削減目標の25.3%に対し、70.7%（+45.4ポイント）と大きく上回りました。これは、公共施設で（株）ところざわ未来電力を利用したこと等により、大きな削減効果が表れたものです。「（株）ところざわ未来電力の市域への電力供給規模」については、ウクライナ情勢などの影響により、電力市場がかつてない高騰を見ていることから、高圧の新規受付原則停止等厳しい状況が続いていることにより未達成となりました。今後も環境負荷の少ない電力の必要性について、引き続き周知していきます。

「低炭素住宅の認定件数」の未達成の要因としては、ZEHや長期優良住宅等、他の工法によるエコ住宅の普及が考えられます。2022年度は未達成となりましたが、国の新たな補助金創設等の影響により2021年度からは増加傾向にあり、今後も件数の増加が見込まれます。引き続き補助制度による支援を継続するとともに、周知・啓発に努めます。

「市内の熱中症による救急搬送者数」の未達成の要因として、一概には言えませんが2022年は猛暑日が16日と過去最多を記録し、異常な暑さが続いたことも考えられます。現在も夏場の注意喚起に加え、気候変動適応策や熱中症対策の周知啓発を進めていますが、今後は暑さに応じた生活習慣等の更なる周知・啓発にも努めていきます。また、人工排熱の低減にも効果のある、省エネ・創エネ機器・エコカーの普及についても併せて推進していきます。

主な施策の実施状況

(1) 低炭素社会の実現を目指した市の率先行動の推進

2020年11月3日に、2050年までに市内の二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しました。脱炭素社会の実現に向けて、市・事業者・市民といった各主体の責務を明らかにするとともに、施策の基本的な事項を示し、推進することを目的とした「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」を2022年3月に制定しました。

ゼロカーボンシティの実現のためには、再エネの導入と省エネの徹底が大きな柱となります。2022年度は、市の事務事業に伴い排出される温室効果ガスを削減するために、太陽光発電設備が未設置の公共施設(72施設)を対象として、20施設の現地調査等、導入に向けた太陽光発電導入調査事業を実施しました。

(2) 地域新電力による再生可能エネルギーの利用推進

地域新電力会社である㈱ところざわ未来電力を通じて、高圧公共施設 107 施設 (20,182 kW)、市内民間事業者等 30 施設 (2,665 kW)、公共施設や家庭等の低圧需要家 580 件に対して、市内の再エネ電源等を活用した環境負荷の少ない電力を供給することで、再エネの普及・利用推進を図っています。

(3) 家庭・オフィス及び自動車からの温室効果ガスの削減

電気自動車・燃料電池自動車や、住宅への創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入のほか、断熱改修などのエコリフォームを補助対象とした「スマートハウス化推進補助制度」により、住宅のスマートハウス化を推進しています。

2022年度の補助金の交付実績は、家庭用 873 件、事業者用 2 件に対し、67,121,000 円の補助金を交付しました。これにより年間約 570t の二酸化炭素排出量の削減効果がありました。

(4) ヒートアイランド現象等による影響の緩和

市の公共施設において、裏紙利用や昼休憩時の消灯を含むエコオフィス活動の実践や、みどりのカーテン等に取り組みました。



■太陽光パネル（所沢市観光情報・物産館屋上）



■みどりのカーテン（市役所5階）